



消費の現状と展望～なぜ消費は伸び悩むのか～



2018年6月21日

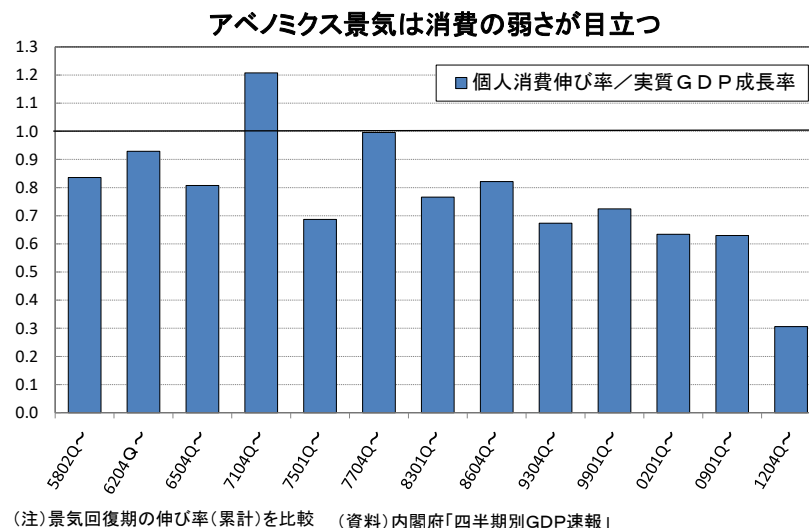
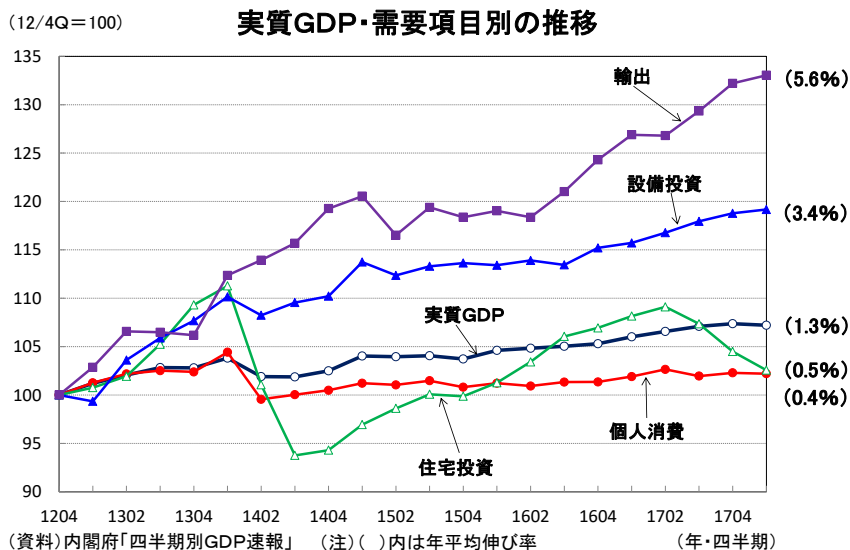
ニッセイ基礎研究所

齋藤太郎

(お願い) 当資料に記載のデータは、信頼できると考えられる情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保証するものではありません。当資料の内容について、将来見解を変更することもあります。当資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

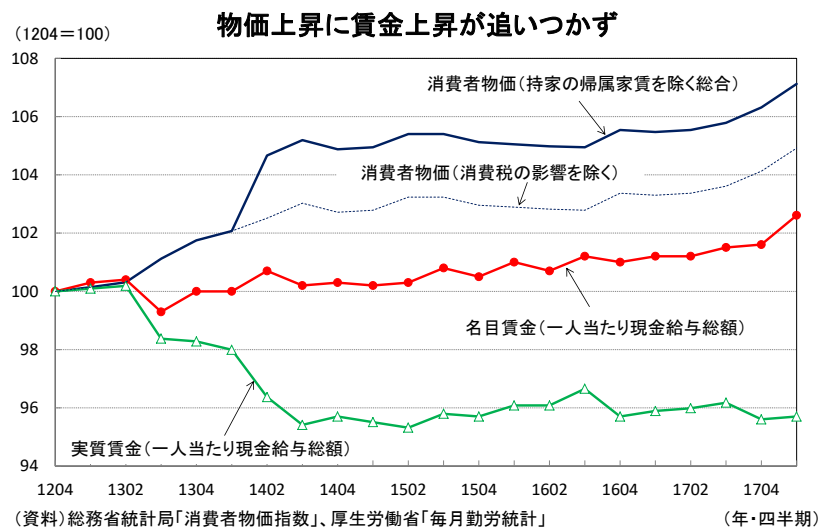
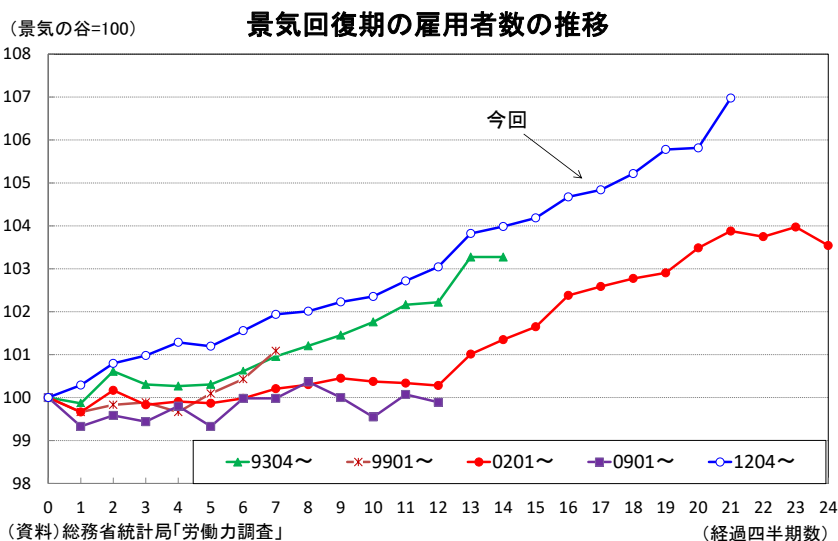
明暗が分かれる企業部門と家計部門

- アベノミクス景気は企業部門(輸出+設備投資)主導の成長。家計部門(消費+住宅)の回復力は弱い
- アベノミクス景気(12/4Q~)の消費の伸びは年平均で0.4%(GDP成長率の3分の1以下)



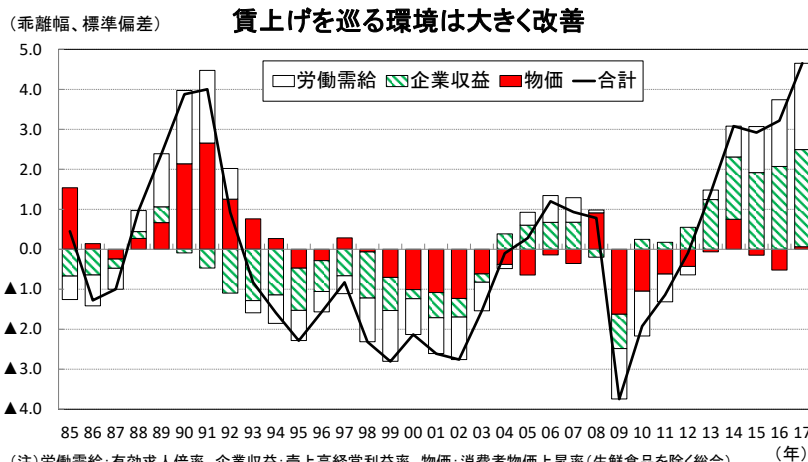
賃金（一人当たり）の伸び悩みが続く

- 雇用者数の伸びは1990年以降の景気回復局面では最も高い
- 名目賃金（一人当たり）は伸び悩みが続き、物価上昇に追いつかず。18/1Qの実質賃金は12/4Qより4%も低い



賃上げの要求水準が上がらない

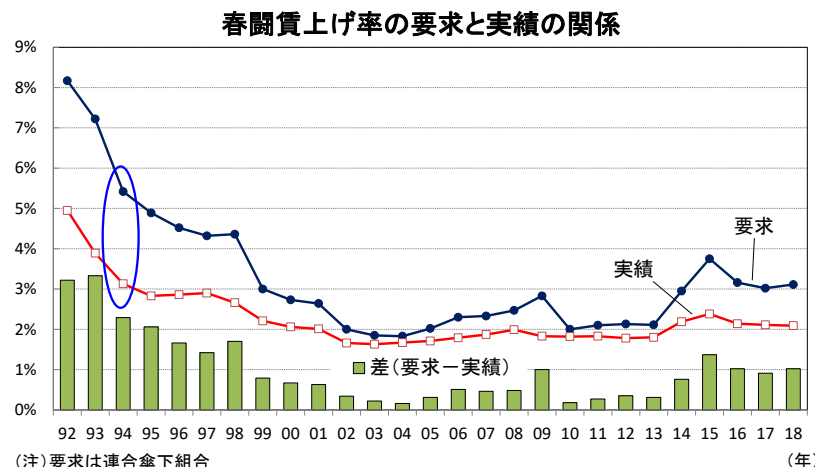
- 賃上げを巡る環境（労働需給、企業収益、物価）は極めて良好だが、賃上げの要求水準が上がらない
 - 最後に賃上げ率が3%を超えたのは1994年。この時の賃上げ要求は5.4%（2018年の要求は3.1%）
 - 背景としては、雇用確保に重点が置かれた期間が長かったこと、デフレマインドが払拭されていないこと等が考えられる



（注）労働需給：有効求人倍率、企業収益：売上高経常利益率、物価：消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）

乖離幅は過去平均（85年～）との差を指標毎の標準偏差を用いて基準化

（資料）総務省統計局「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



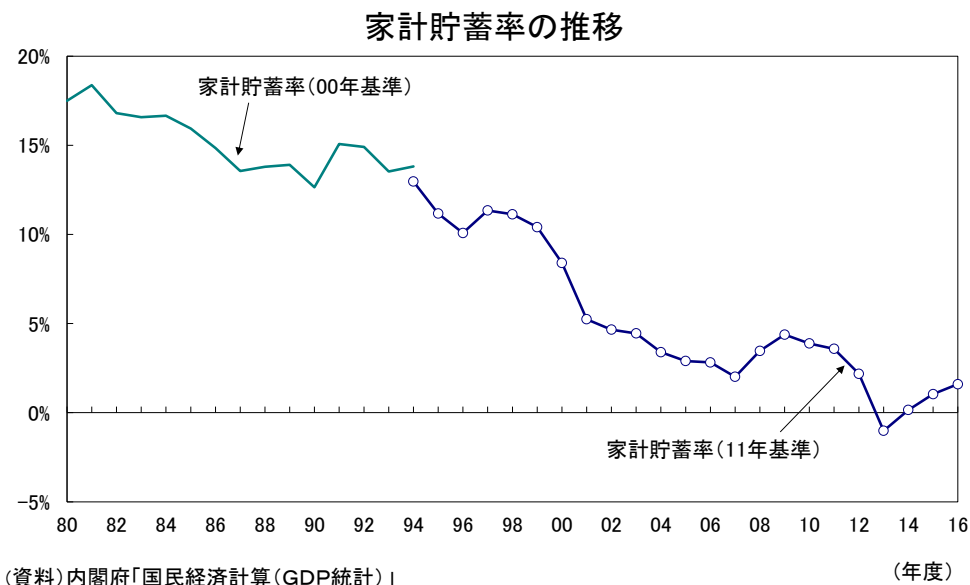
（注）要求は連合傘下組合

実績は17年までが厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、18年は連合



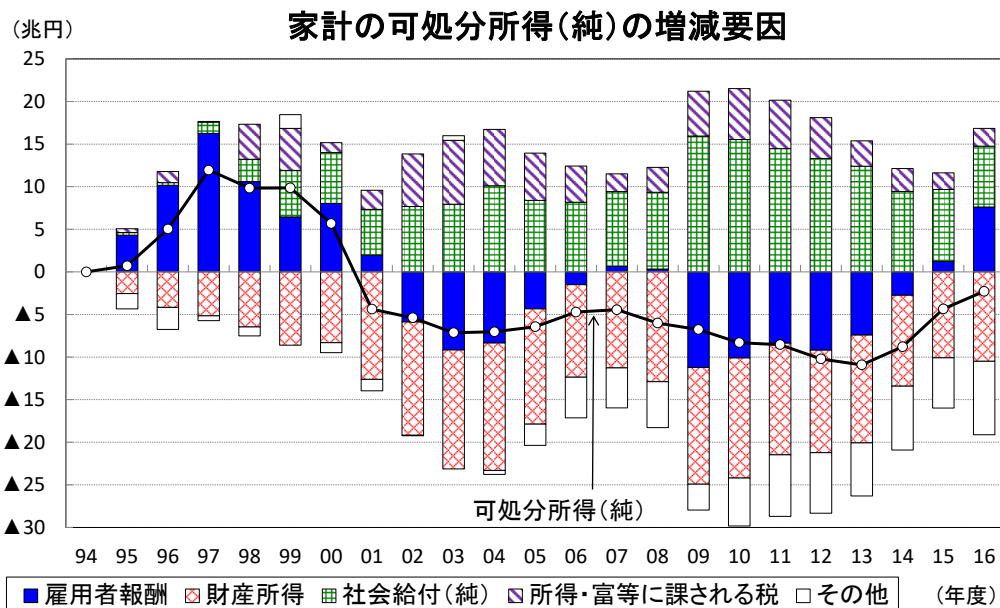
貯蓄率の低下が意味するもの

- 家計の貯蓄率は長期的に低下傾向が続く
⇒ 所得の伸び < 消費の伸び
- 家計の貯蓄率はほぼゼロ% (2016年度は2.0%)
⇒ 可処分所得のほとんど全てを消費
⇒ 消費低迷の主因は可処分所得の伸び悩み



低迷する可処分所得①

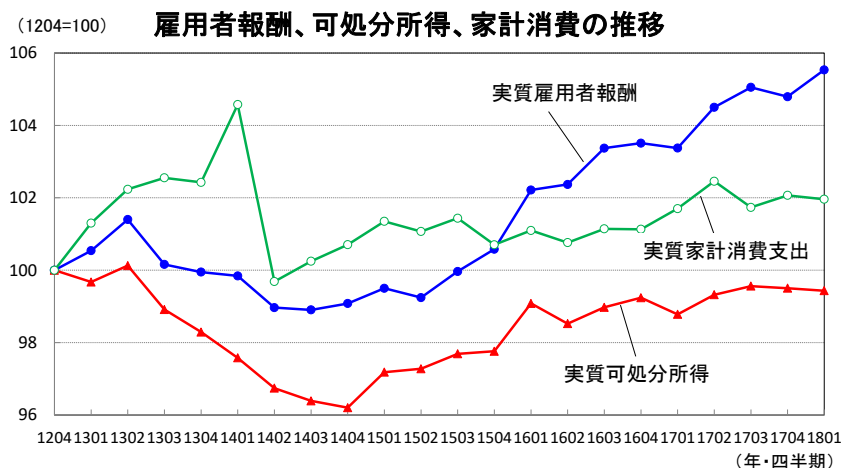
- 2016年度の家計の可処分所得は現行のGDP統計で遡ることができる1994年度よりも▲2.3兆円少ない。
- 雇用者報酬＋7.6兆円、社会給付(純)＋7.1兆円
- 財産所得(純)▲10.5兆円、その他(営業余剰等)▲8.6兆円



(注) 1994年度を起点とした増減幅 (資料) 内閣府「国民経済計算年報」

低迷する可処分所得②

- 可処分所得の伸びは雇用者報酬の伸びを大きく下回る
 - 超低金利の長期化に伴う利子所得(財産所得)の減少
 - マクロ経済スライドや特例水準の解消による年金給付額の抑制
 - 年金保険料率の段階的引き上げによる社会負担の増加
- アベノミクス開始後の伸び
 - 実質雇用者報酬:5.5%、実質可処分所得:▲0.6%、実質家計消費支出:2.0%

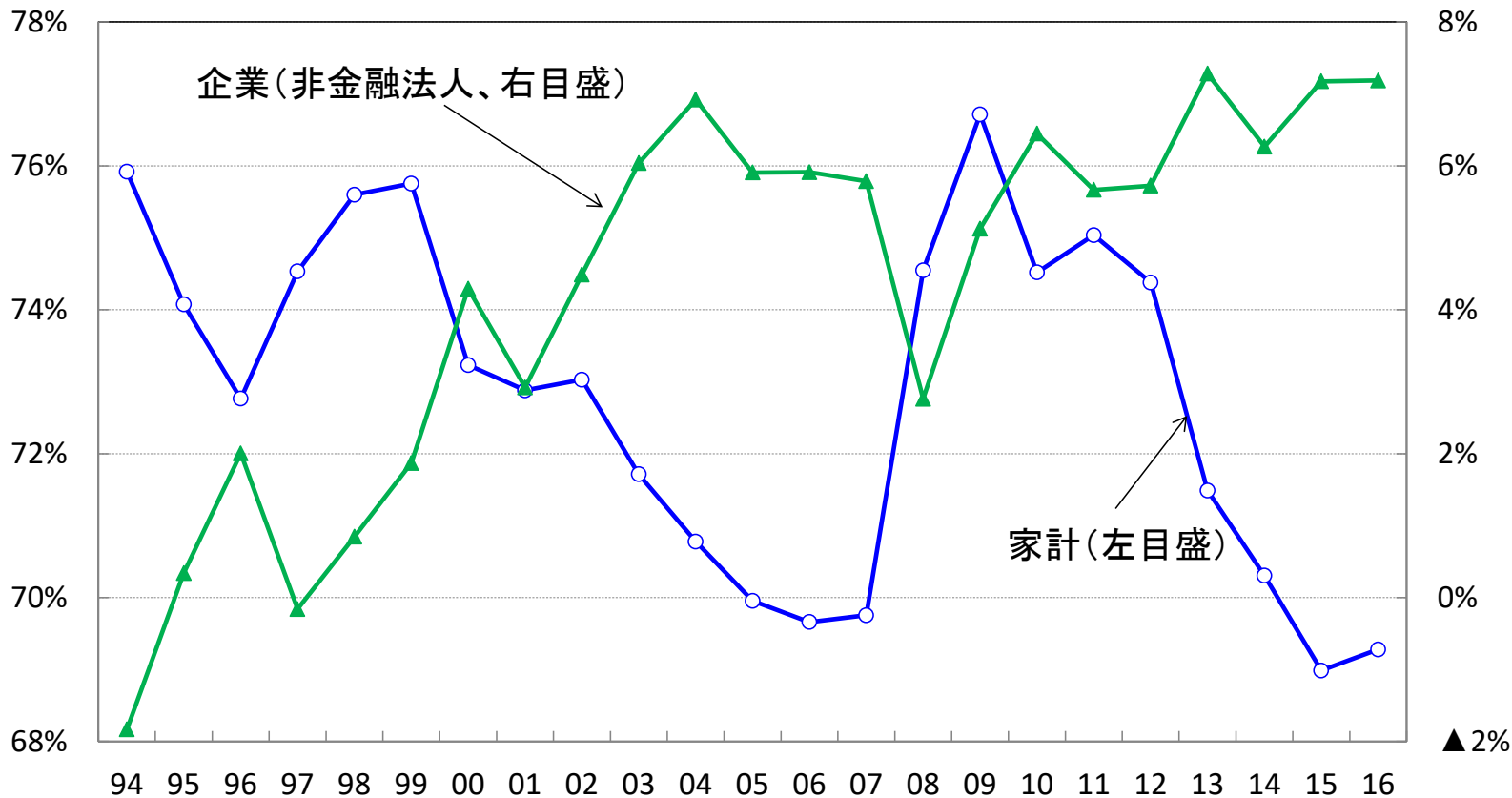


(注) 実質可処分所得は名目可処分所得を家計消費デフレーター(除く持家の帰属家賃)で実質化
 名目可処分所得の1702以降は予測値。季節調整はニッセイ基礎研究所による
 (資料)内閣府「国民経済計算(GDP統計)」

家計の所得分配率は過去最低水準に



家計、企業の所得分配率



(注) 所得分配率は国民可処分所得に対する家計、企業の可処分所得(純)の割合

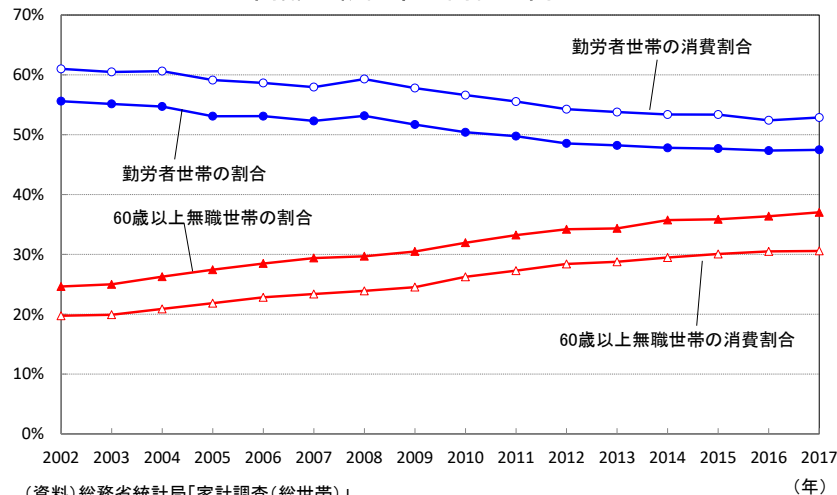
(年度)

(資料) 内閣府「国民経済計算(GDP統計)」

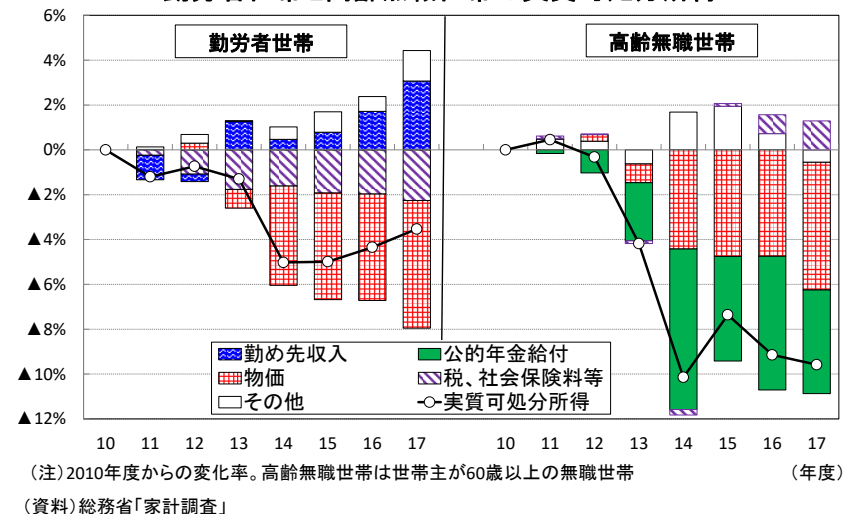
高齢化も消費低迷の一因か

- 高齢無職世帯(主として年金生活者)の消費割合は2002年の約2割から2017年には約3割まで上昇
- 高齢無職世帯の消費水準は勤労者世帯の約4分の3
- 高齢無職世帯の所得環境は勤労者以上に厳しい。年金給付の抑制と物価上昇がともに実質所得を押し下げ

高齢無職世帯の割合が高まる



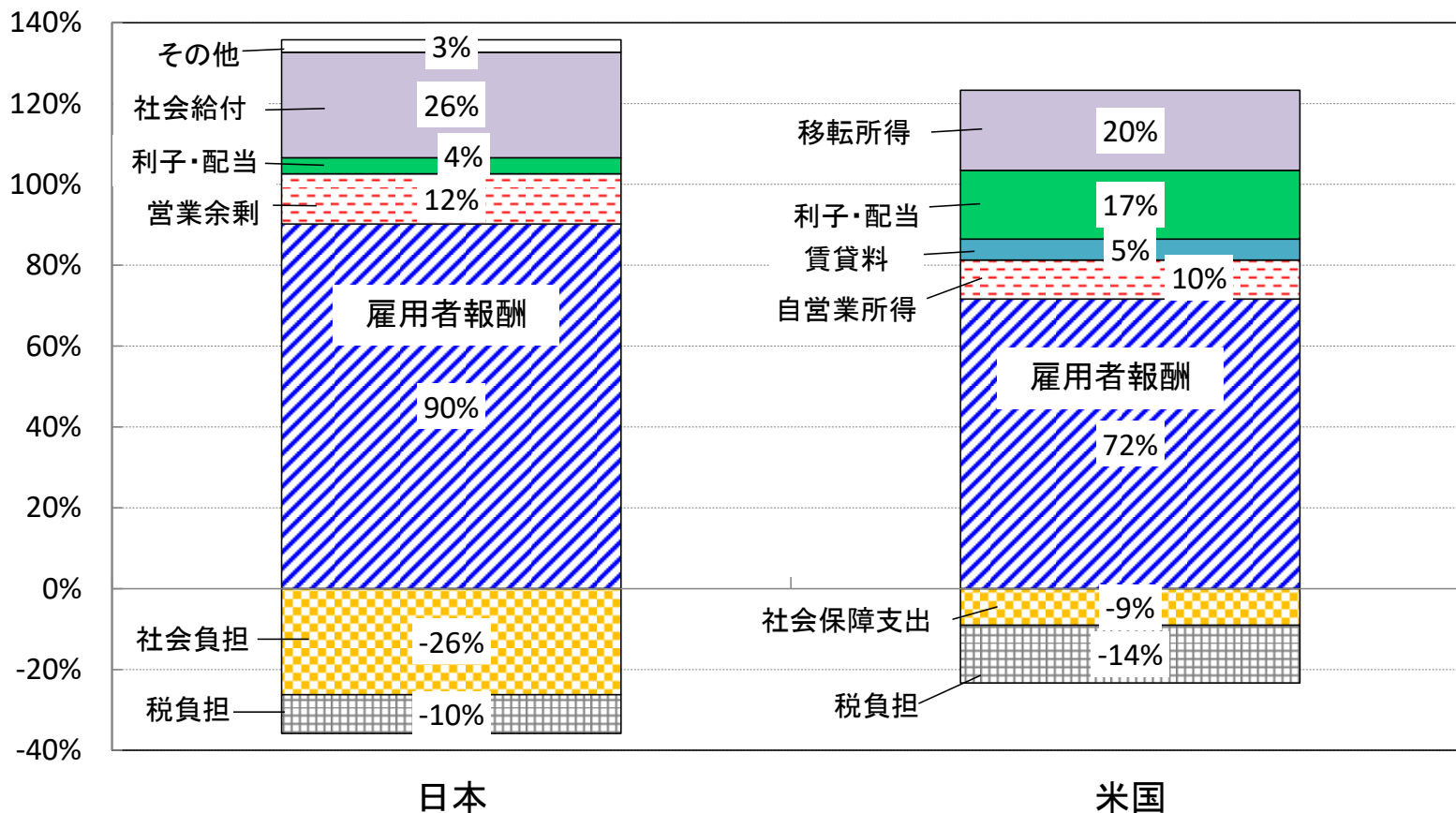
勤労者世帯と高齢無職世帯の実質可処分所得



収入源が雇用者報酬に偏る日本の家計



家計・可処分所得の構成比(日米比較)



(注) 日本は2016年度、米国は2017年 (資料) 内閣府、米国商務省

消費回復には所得の増加が不可欠



- 家計の可処分所得が増えなければ、個人消費の本格回復は期待できない
- 本来、家計の所得を増やすためのルートは複数
 - 雇用者報酬(雇用、賃金)の増加
 - 財産所得(利子、配当)の増加
 - 所得税減税
 - 社会給付の増加、社会負担の軽減
- 現状、実現可能性が高いのは賃上げの加速
- 将来的には、財産所得(利子・配当)の割合が高まることが望ましい

